



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

設定来の運用状況等について

- 当ファンドは、SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。2018年5月の設定以降、当ファンドの基準価額は概ね堅調に推移しております。
- この度、優れた運用実績と運用調査体制等が評価され、「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)」が投資信託評価会社モーニングスター社の選定する「ファンド オブ ザ イヤー 2019」において、ESG型 部門の優秀ファンド賞を受賞いたしました。

マザーファンドの運用状況等(2020年1月31日現在)

<マザーファンドと世界株式の推移(円ベース)>



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2018年5月25日～2020年1月31日(日次)

世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み)、委託会社が独自に円換算したものです。

上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。マザーファンドとMSCIワールド・インデックス(配当込み)は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)

「ファンド オブ ザ イヤー 2019」 ESG型 部門 優秀ファンド賞 受賞



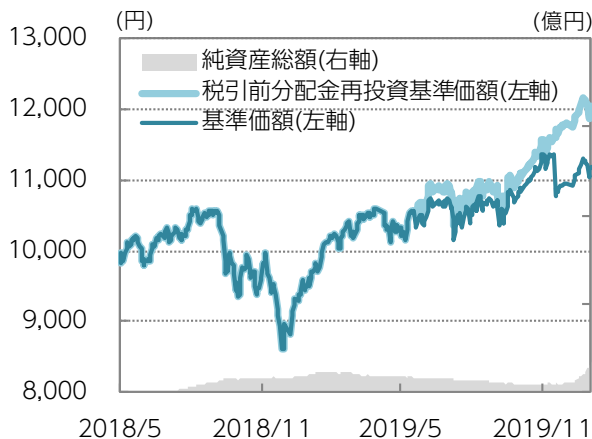
Morningstar Award “Fund of the Year 2019” は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド103本の中から選考されました。

運用実績 (2020年1月31日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

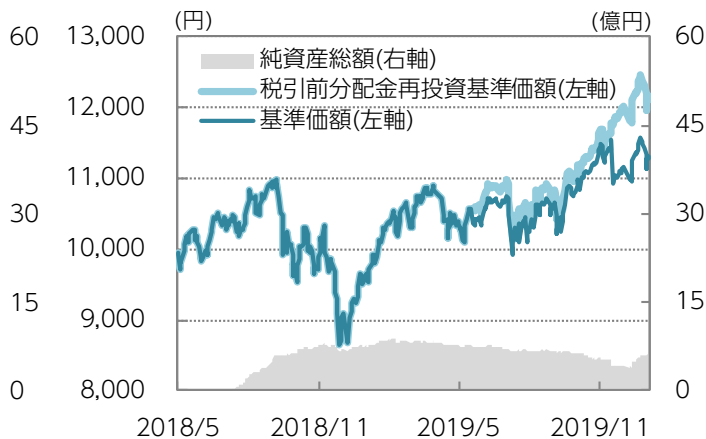


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/6)	第3期 (2019/12)	設定来 累計額
0円	200円	600円	800円

年2回決算型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>

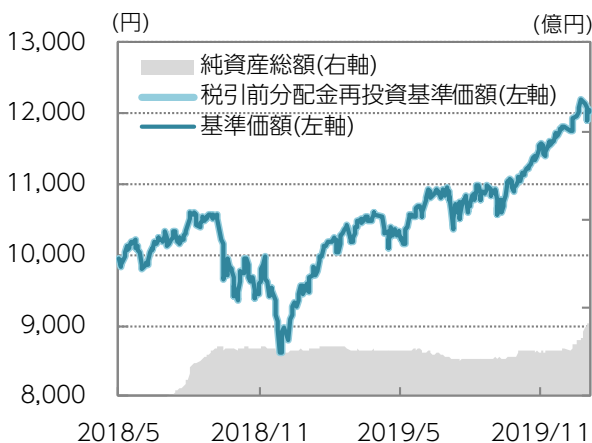


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/6)	第3期 (2019/12)	設定来 累計額
0円	200円	600円	800円

資産成長型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

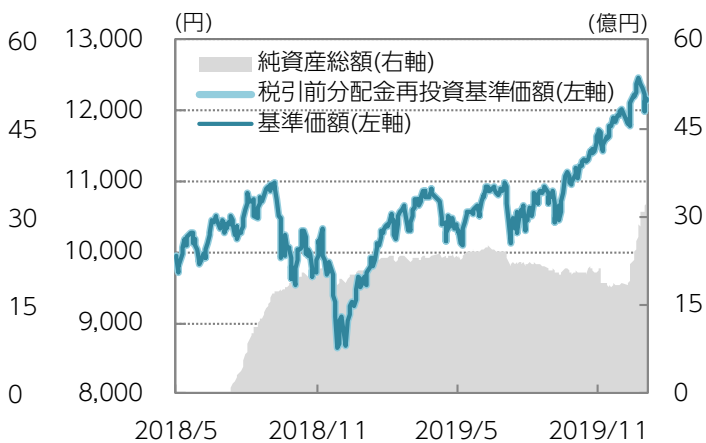


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	0円	—	0円

資産成長型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	0円	—	0円

データ期間：2018年5月28日<設定日>～2020年1月31日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

飛躍的に成長するSDGs関連市場

SDGs(エスディーゼズ：Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)の達成に向け、2030年までに年間12兆米ドルの新たな市場が生まれると予測されています。

<SDGs 17 の目標と関連市場の規模>

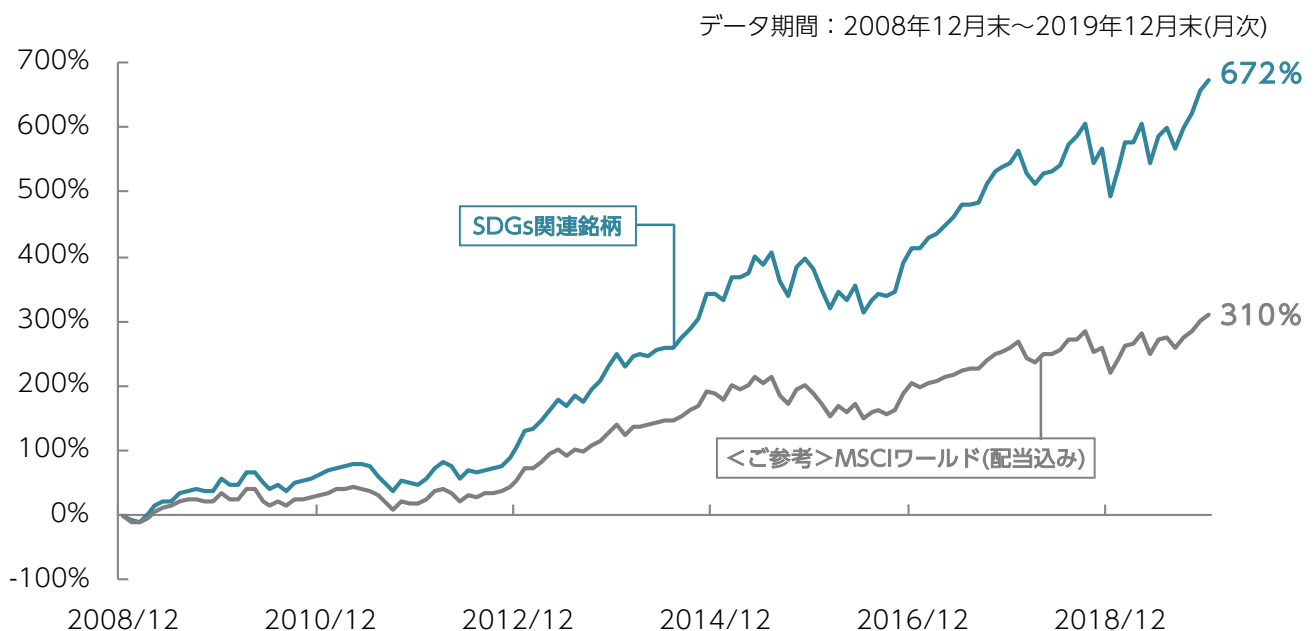


出所) 2017年1月「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」、IMF、世界銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
*ダボス会議で発足した「ビジネス&持続可能開発委員会」が、SDGs達成に向け成長が期待される60の市場を特定し予測したもの

<ご参考>SDGs関連銘柄のパフォーマンス

SDGs達成に関連した製品・サービスを提供する企業の株価は、世界株式指数と比較して堅調に推移しています。

<ご参考>SDGs関連銘柄の累積パフォーマンス(円ベース)>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
SDGs関連銘柄は、ニッセイアセットマネジメントが長期業績予測を行っている企業のうち、SDGs達成に関連した製品・サービスを提供する銘柄(約400銘柄)を対象とし、外国株式90%・日本株式10%の割合で、それぞれ各銘柄に月次で均等ウェイトで投資したと仮定したシミュレーションです。手数料・税金等は考慮していません。
当ファンドのパフォーマンスではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)(年2回決算型・為替ヘッジなし)(資産成長型・為替ヘッジあり)(資産成長型・為替ヘッジなし)
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

＜為替ヘッジの有無＞

- 「為替ヘッジあり」は、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 「為替ヘッジなし」は、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

＜決算頻度・分配方針＞

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>＜為替ヘッジあり＞</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>＜為替ヘッジなし＞</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数について

MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
				○	○	○	○
池田泉州T T証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
九州FG証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
十六T T証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんT T証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社愛知銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社栃木銀行(※)		○	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
沖縄県労働金庫		○	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫		○	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫		○	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫		○	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫		○	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫		○	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫		○	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫		○	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫		○	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫		○	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫		○	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫		○	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫		○	北海道財務局長(登金)第38号				

※3月2日より販売開始予定。

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	